

# 法人單位財務諸表等

## 令和4事業年度決算財務諸表等

### 法人単位財務諸表等

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
重要な会計方針（及び注記事項）	6
附属明細書	12

貸借対照表  
(総括)

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		30,105,533,896		
有価証券		112,813,699,102		
農地等取得資金貸付金	1,785,971			
貸倒引当金	-	1,785,971		
前払金		9,372,873		
未収収益		270,983,182		
未収保険料		1,143,587,000		
未収入金	21,919,365			
貸倒引当金	△ 9,959,737	11,959,628		
賞与引当金見返(注)		65,265,888		
	流動資産合計		144,422,187,540	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	63,877,499			
減価償却累計額	△ 47,839,029	16,038,470		
工具器具備品	307,908,599			
減価償却累計額	△ 150,705,837	157,202,762		
リース資産	11,005,440			
減価償却累計額	△ 6,861,522	4,143,918		
	有形固定資産合計		177,385,150	
2 無形固定資産				
電話加入権		117,000		
ソフトウェア		1,151,751,072		
	無形固定資産合計		1,151,868,072	
3 投資その他の資産				
金銭の信託		193,252,253,695		
投資有価証券		58,213,360,070		
敷金・保証金		84,722,412		
未収財源措置予定額(注)		173,800,000,000		
破産・更生債権等	11,946,198			
貸倒引当金	△ 8,180,164	3,766,034		
退職給付引当金見返(注)		252,054,800		
	投資その他の資産合計	425,606,157,011		
	固定資産合計		426,935,410,233	
	資産合計		571,357,597,773	
負債の部				
I 流動負債				
預り補助金等(注)		129,111,495		
支払備金		1,639,006,768		
一年以内返済長期借入金		104,900,000,000		
未払金		2,004,081,067		
未払費用		42		
預り金		8,289,084		
未経過保険料		3,399,026,630		
仮受金		309,611,068		
引当金				
賞与引当金		65,265,888		
リース債務		1,844,166		
	流動負債合計		112,456,236,208	
II 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	1,325,117,919			
資産見返補助金等	630,005	1,325,747,924		
長期借入金				
民間資金借入金		68,900,000,000		
給付準備金				
給付原資準備金	369,209,095,809			
付利準備金	6,916,383,677			
調整準備金	8,310,485,798	384,435,965,284		
引当金				
退職給付引当金		252,054,800		
リース債務		1,596,164		
	固定負債合計		454,915,364,172	
	負債合計		567,371,600,380	
純資産の部				
利益剰余金		3,985,997,393		
	純資産合計		3,985,997,393	
	負債純資産合計		571,357,597,773	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 行政コスト計算書

(総括)

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
年金事業費	82,021,357,002	
その他業務費	3,011,159,834	
一般管理費	705,633,027	
財務費用	1,822,845	
雑損	135,901,000	
臨時損失	3,601,324	
損益計算書上の費用合計	85,879,475,032	
II 行政コスト		85,879,475,032

損益計算書

(総括)

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	71,891,054,629		
保険料還付金	1,129,130		
長期借入関係費	13,908,400		
運用諸費	56,682,145		
運用損失	6,437,536,017		
国庫返還金	42		
給付準備金繰入	3,533,850,244		
支払備金繰入	86,092,150		
貸倒引当金繰入	1,104,245	82,021,357,002	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	236,209,895		
法定福利費・福利厚生費	45,301,321		
退職給付費用	8,238,966		
その他人件費	17,898,956		
業務委託費	1,842,813,092		
賃借料	3,714,045		
減価償却費	227,276,725		
保守・修繕費	229,394,725		
通信運搬費	52,962,201		
旅費交通費	4,429,720		
消耗品費	5,238,929		
備品費	522,698		
諸謝金	542,240		
賞与引当金繰入	26,581,718		
その他	310,034,603	3,011,159,834	
一般管理費			
役員報酬	62,849,457		
給与・賞与及び手当	272,218,177		
法定福利費・福利厚生費	57,599,071		
退職給付費用	17,927,034		
その他人件費	19,076,830		
賃借料	115,551,692		
減価償却費	14,678,228		
保守・修繕費	9,680,538		
水道光熱費	6,186,818		
通信運搬費	7,880,628		
旅費交通費	5,686,020		
消耗品費	3,930,561		
備品費	49,500		
諸謝金	1,775,200		
賞与引当金繰入	38,684,170		
その他	71,859,103	705,633,027	
財務費用			
支払利息	1,822,845	1,822,845	
雑損		135,901,000	
経常費用合計			85,875,873,708
経常収益			
運営費交付金収益(注)		3,576,687,481	
保険料収入		14,517,423,470	
運用収益			
受取利息	979,684		
有価証券利息	1,703,139,759	1,704,119,443	
農地等割賦利息収入		49,986	
貸付金利息収入		370,183	
補助金等収益(注)			
特別付加年金助成補助金	676,990,505		
年金給付費等負担金	65,242,176,205	65,919,166,710	
財源措置予定額収益(注)		1,515,256,795	
給付原資準備金戻入			
調整準備金戻入			
資産見返運営費交付金戻入(注)		169,988,878	
賞与引当金見返に係る収益(注)		65,265,888	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		26,166,000	
財務収益			
受取利息	14,030	14,030	
雑益		87,817,366	
経常収益合計			87,582,326,230
経常利益			1,706,452,522
臨時損失			
固定資産除却損		3,601,324	3,601,324
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額(注)		662,576,000	
貸倒引当金戻入益		880,022	663,456,022
当期純利益			2,366,307,220
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			38,049,841
当期総利益			2,404,357,061

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書  
(総括)  
(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位：円)

	利益剰余金(又は繰越欠損金)	純資産合計
当期首残高	1,619,690,173	1,619,690,173
当期変動額	2,366,307,220	2,366,307,220
利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	2,366,307,220	2,366,307,220
当期変動額合計	2,366,307,220	2,366,307,220
当期末残高	3,985,997,393	3,985,997,393

キャッシュ・フロー計算書  
(総括)  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	△ 36,872,776,471
老齢年金の給付による支出	△ 33,725,781,113
特例付加年金の給付による支出	△ 216,431,983
一時金の給付による支出	△ 1,060,859,369
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 2,770,401,111
人件費支出	△ 782,163,109
その他業務費支出	△ 20,227,352
保険料収入	14,601,992,580
運用収入	1,682,717,478
農地等取得資金貸付金等の回収による収入	9,830,835
運営費交付金収入	4,166,742,000
国庫補助金等収入	95,849,446,204
国庫補助金等返還による支出	△ 4,076,040
その他業務収入	76,681,166
小計	40,934,693,715
利息の支払額	△ 1,822,845
業務活動によるキャッシュ・フロー	40,932,870,870
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 834,000,000
定期預金の払戻による収入	1,644,000,000
信託資産の取得による支出	△ 5,337,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 142,165,354,270
有価証券の償還による収入	126,306,514,400
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 43,843,668
長期性預金の払戻による収入	58,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,371,683,538
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	68,900,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 97,300,000,000
リース債務の返済による支出	△ 54,665,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,454,665,037
IV 資金減少額	△ 7,893,477,705
V 資金期首残高	37,193,011,601
VI 資金期末残高	29,299,533,896

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準  
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）  
定額法を採用しております。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具器具備品	4～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3 賞与引当金の計上基準  
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
- 4 退職給付に係る引当金の計上基準  
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
- 5 貸倒引当金の計上基準  
農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権、未収入金及び破産更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 給付準備金の計上根拠及び計上基準  
給付準備金  
独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号（令和4年1月31日最終改正）。以下「財政運営通知」という。）第4に基づき計上しております。
- 7 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券  
売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）  
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
  - (2) 金銭の信託  
時価法
- 8 未収財源措置予定額の計上基準  
年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。
- 9 キャッシュ・フローの資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 10 リース取引の処理方法  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 11 消費税等の会計処理  
税込方式によっております。



(重要な会計上の見積り)

1 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

未収入金に係る貸倒引当金	△ 9, 959, 737円
破産・更生債権等に係る貸倒引当金	△ 8, 180, 164円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当法人は(重要な会計方針)の「5 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、貸倒引当金を計上しております。

未収入金に係る一般債権の貸倒引当金については過去の貸倒れ実績に基づき算出し、破産・更生債権等については債権額から担保の処分可能見込額を差し引いた額を貸倒引当金として計上しております。

② 主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響等

当事業年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況、不動産競売の売却基準価格等が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

2 給付準備金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

重要な見積要素を含む受給権者経理における給付原資準備金	104, 642, 339, 436円
-----------------------------	---------------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当法人は基金法第42条に基づき年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金を積み立てることとされており、(重要な会計方針)の「6 給付準備金の計上根拠及び計上基準」に記載のとおり、給付準備金として給付原資準備金、付利準備金及び調整準備金を計上しております。

財政運営通知第4の1の(2)により翌事業年度以降の年金及び死亡一時金の給付のために必要とされる額として、年度末時点の債務である年金額の総額を基に、将来の支払時期ごとの支払額を、年度末時点の市中金利により割り引いて求めた現在価値の合計額となります。

なお、年金及び死亡一時金の額は、独立行政法人農業者年金基金法施行規則(平成15年農林水産省令第95号)第13条により農林水産大臣が定める予定利率及び予定死亡率を用いて算定することと定められております。

② 主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響等

受給権者経理における給付原資準備金は、予定利率と市場利率とが乖離し、又は予定死亡率と実際の死亡の状況とが乖離することで過不足が生じる可能性があります。このようなリスクに備え、農業者年金事業の給付を安定的に行うため、調整準備金を積み立てることが定められています。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	85, 879, 475, 032円
自己収入等	△ 16, 310, 674, 500円
法人税等及び国庫納付額	△ 42円
機会費用	16, 937, 300円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	69, 585, 737, 790円
-----------------------------------	--------------------

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

雑損の主な要因は、基金法第58条の規定に基づき時効により消滅した保険料額であります。

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3, 666, 227円であり、当該影響額を除いた当期総利益は2, 400, 690, 834円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金残高	30, 105, 533, 896円
定期預金	△ 806, 000, 000円
資金の期末残高	29, 299, 533, 896円

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	237,190,300円
退職給付費用	26,166,000円
退職給付の支払額	△11,301,500円
期末における退職給付引当金	<u>252,054,800円</u>
(2) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	26,166,000円
退職給付費用合計	<u>26,166,000円</u>

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、13,646,380円であります。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,946,407円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 特例付加年金勘定、農業者老齢年金等勘定

特例付加年金及び農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金及び加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

(2) 旧年金勘定

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金については、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けており、また、債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、同条第4項において未収財源措置予定額として国庫が負担すると規程されているため、これらの規定によりリスクに備えております。

(3) 農地売買貸借等勘定

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」(平成15年10月1日制定)等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
また、現金及び預金、農地等取得資金貸付金、未払金、一年以内返済長期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	112,813	112,864	51
売買目的有価証券	100,213	100,213	—
満期保有目的の債券	12,600	12,651	51
(2) 未収入金	21		
貸倒引当金	△9		
	11	11	—
(3) 金銭の信託	193,252	193,252	—
(4) 投資有価証券	58,213	57,915	△298
満期保有目的の債券	58,213	57,915	△298
(5) 未収財源措置予定額	173,800	173,800	—
(6) 破産・更生債権等	11		
貸倒引当金	△8		
	3	3	—
(7) 敷金・保証金	84	84	—
(8) 民間資金借入金	(68,900)	(68,900)	—

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、( )で示しております。

## 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合にはそれらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
売買目的の有価証券				
国債	100,213	—	—	100,213
金銭の信託	—	193,252	—	193,252
資産計	100,213	193,252	—	293,465

※百万円未満は切り捨て

## (2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	658	—	—	658
政府保証債	—	11,992	—	11,992
未収入金	—	—	11	11
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	8,727	—	—	8,727
地方債	—	14,569	—	14,569
政府保証債	—	27,022	—	27,022
特別な法律により 法人の発行する債券	—	7,110	—	7,110
社債	—	485	—	485
未収財源措置予定額	—	173,800	—	173,800
破産・更生債権等	—	—	3	3
敷金・保証金	—	84	—	84
資産計	9,385	235,065	15	244,467
民間資金借入金	—	68,900	—	68,900
負債計	—	68,900	—	68,900

※百万円未満は切り捨て

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格によるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合は、レベル2の時価に分類しております。

#### 投資有価証券

投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格によるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合は、レベル2の時価に分類しております。

#### 金銭の信託

金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2に分類しております。

#### 民間資金借入金

民間資金借入金については、国債利回りで割り引いて算定した価格と元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた価格を比較して時価を算定しており、レベル2に分類しております。

#### 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額については、一年以内返済長期借入金及び民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して時価を算定しており、レベル2に分類しております。

#### 未収入金

未収入金については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計第10号令和元年7月4日)に準拠して貸倒引当金を設定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額に近似するため、当該価額を時価としてレベル3に分類しております。

#### 破産・更生債権等

破産・更生債権等については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計第10号令和元年7月4日)に準拠して貸倒引当金を設定しており、債権額から担保の処分可能見込額を差し引いた額を貸倒引当金として計上しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該価額を時価としてレベル3に分類しております。

#### 敷金・保証金

敷金・保証金については、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(固定資産の減損関係)

使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所
建物付属設備	事務所運営のための設備	建物	東京都港区

(2) 使用しなくなる日  
令和6事業年度中

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由  
令和6年12月末で現事務所の賃貸借契約が満了することから、移転の必要が生じたためでありませ

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額  
当該固定資産については、使用しなくなる日が令和6事業年度中であるため、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額は算出しておりません。

# 附屬明細書

## 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	63,877,499	-	-	63,877,499	47,839,029	1,594,668	-	16,038,470
	工具器具備品	325,160,711	17,362,268	34,614,380	307,908,599	150,705,837	47,811,560	-	157,202,762
	リース資産	102,559,540	-	91,554,100	11,005,440	6,861,522	70,866,663	-	4,143,918
	計	491,597,750	17,362,268	126,168,480	382,791,538	205,406,388	120,272,891	-	177,385,150
無形固定資産 (減価償却費)	電話加入権	117,000	-	-	117,000	-	-	-	117,000
	ソフトウェア	2,112,959,852	1,147,348,400	-	3,260,308,252	2,108,557,180	121,682,062	-	1,151,751,072
投資その他の資産	ソフトウェア仮勘定	576,906,000	482,460,000	1,059,366,000	-	-	-	-	-
	計	2,689,982,852	1,629,808,400	1,059,366,000	3,260,425,252	2,108,557,180	121,682,062	-	1,151,868,072
	金銭の信託	191,009,499,107	5,407,810,648	3,165,056,060	193,252,253,695	-	-	-	193,252,253,695 注1
	投資有価証券	61,202,989,192	10,059,137,046	13,048,766,168	58,213,360,070	-	-	-	58,213,360,070 注1
合計	現金・保証金	84,722,412	-	-	84,722,412	-	-	-	84,722,412
	未収財源措置予定額	202,200,000,000	1,515,256,795	29,915,256,795	173,800,000,000	-	-	-	173,800,000,000 注2
	破産・更生債権等	13,798,500	-	1,852,302	11,946,198	-	-	-	11,946,198 注3
	貸倒引当金(△)	△9,060,186	-	△880,022	△8,180,164	-	-	-	△8,180,164 注4
合計	退職給付引当金見返	237,190,300	26,166,000	11,301,500	252,054,800	-	-	-	252,054,800
	計	454,739,139,325	17,008,370,489	46,141,352,803	425,606,157,011	-	-	-	425,606,157,011
合計	457,920,719,927	18,655,541,157	47,326,887,283	429,249,373,801	2,313,963,568	-	-	426,935,410,233	

注1. 「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用及び勘定間の調整によるものであります。

注2. 「未収財源措置予定額」：当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき田給付に要する費用に充てるため、農林水産大臣の要請により行った長期借入れ額(全額政府保証付き)に相当する額を計上しており、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額に相当する額を計上しております。

注3. 「破産・更生債権等」：当期減少額は、債権回収によるものであります。

注4. 「貸倒引当金」：当期減少額は、債権回収によるものであります。

## 2. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	利付国債(40年)1回	756,609,190	682,201,000	682,201,000	△54,424,600	
	利付国債(40年)2回	784,950,280	710,260,800	710,260,800	△57,816,000	
	利付国債(40年)3回	658,973,500	601,969,500	601,969,500	△49,941,300	
	利付国債(40年)4回	1,214,114,340	1,083,246,500	1,083,246,500	△85,314,180	
	利付国債(40年)5回	991,666,900	890,383,400	890,383,400	△70,235,500	
	利付国債(40年)6回	785,594,200	704,062,000	704,062,000	△52,561,800	
	利付国債(40年)7回	630,794,390	549,383,800	549,383,800	△50,114,800	
	利付国債(40年)8回	509,520,290	446,282,200	446,282,200	△36,871,000	
	利付国債(40年)9回	289,651,380	247,694,800	247,694,800	△26,481,400	
	利付国債(40年)10回	244,838,040	217,160,000	217,160,000	△18,654,100	
	利付国債(40年)11回	202,161,950	175,910,500	175,910,500	△16,240,500	
	利付国債(40年)12回	124,566,740	97,548,700	97,548,700	△12,458,700	
	利付国債(40年)13回	118,658,800	99,437,000	99,437,000	△12,662,000	
	利付国債(40年)14回	96,963,500	81,630,000	81,630,000	△10,600,000	
	利付国債(40年)15回	80,185,000	89,350,000	89,350,000	9,165,000	

(単位：円)

利付国債 (10年)335回	1,186,348,800	1,186,348,800	1,186,348,800	740,880
利付国債 (10年)340回	1,396,146,000	1,396,146,000	1,396,146,000	△2,538,000
利付国債 (10年)344回	401,720,000	401,720,000	401,720,000	210,000
利付国債 (10年)348回	921,564,000	921,564,000	921,564,000	△866,000
利付国債 (10年)352回	1,164,717,400	1,164,717,400	1,164,717,400	△2,332,000
利付国債 (10年)356回	990,025,000	990,025,000	990,025,000	△3,084,500
利付国債 (10年)360回	603,229,000	603,229,000	603,229,000	△2,058,000
利付国債 (10年)364回	196,938,000	196,940,000	196,240,000	△698,000
利付国債 (10年)367回	199,144,000	199,180,000	199,180,000	36,000
利付国債 (30年)5回	888,192,000	888,192,000	888,192,000	△22,198,100
利付国債 (30年)7回	792,990,000	792,990,000	792,990,000	△21,934,700
利付国債 (30年)11回	1,882,365,000	1,882,365,000	1,882,365,000	△56,112,500
利付国債 (30年)12回	441,572,900	441,572,900	441,572,900	△14,632,650
利付国債 (30年)15回	1,948,238,600	1,948,238,600	1,948,238,600	△77,409,200
利付国債 (30年)16回	414,485,500	414,485,500	414,485,500	△16,640,800
利付国債 (30年)19回	1,893,221,000	1,893,221,000	1,893,221,000	△77,844,700
利付国債 (30年)20回	367,380,000	367,380,000	367,380,000	△15,840,000
利付国債 (30年)23回	1,756,922,400	1,756,922,400	1,756,922,400	△78,913,100
利付国債 (30年)24回	480,870,000	480,870,000	480,870,000	△21,311,200
利付国債 (30年)27回	2,473,243,600	2,473,243,600	2,473,243,600	△108,634,200
利付国債 (30年)29回	1,691,800,000	1,691,800,000	1,691,800,000	△85,694,700
利付国債 (30年)30回	340,676,000	340,676,000	340,676,000	△17,752,000
利付国債 (30年)31回	2,126,338,000	2,126,338,000	2,126,338,000	△111,143,000
利付国債 (30年)32回	292,416,000	292,416,000	292,416,000	△10,725,600
利付国債 (30年)33回	2,877,089,000	2,877,089,000	2,877,089,000	△148,650,400
利付国債 (30年)34回	216,486,000	216,486,000	216,486,000	△12,564,000
利付国債 (30年)35回	2,552,044,800	2,552,044,800	2,552,044,800	△148,274,550
利付国債 (30年)36回	363,475,000	363,475,000	363,475,000	△21,917,000
利付国債 (30年)37回	2,203,930,800	2,203,930,800	2,203,930,800	△130,896,640
利付国債 (30年)38回	397,915,000	397,915,000	397,915,000	△25,550,000
利付国債 (30年)39回	230,840,000	230,840,000	230,840,000	△9,811,000
利付国債 (30年)40回	2,389,933,600	2,389,933,600	2,389,933,600	△130,513,550
利付国債 (30年)44回	1,144,720,000	1,144,720,000	1,144,720,000	△80,462,500
利付国債 (30年)45回	1,103,872,000	1,103,872,000	1,103,872,000	△49,095,600
利付国債 (30年)47回	197,334,000	197,334,000	197,334,000	△7,549,200
利付国債 (30年)48回	1,758,406,500	1,758,406,500	1,758,406,500	△113,362,000
利付国債 (30年)52回	1,433,685,000	1,433,685,000	1,433,685,000	△78,680,200
利付国債 (30年)56回	820,313,000	820,313,000	820,313,000	△38,445,880
利付国債 (30年)60回	623,043,600	623,043,600	623,043,600	△25,895,200
利付国債 (30年)63回	95,214,600	95,214,600	95,214,600	△3,035,400
利付国債 (30年)64回	390,853,800	390,853,800	390,853,800	△20,231,800
利付国債 (20年)63回	985,218,300	985,218,300	985,218,300	△18,148,500
利付国債 (20年)69回	831,582,400	831,582,400	831,582,400	△16,687,000
利付国債 (20年)70回	3,199,292,800	3,199,292,800	3,199,292,800	△32,913,880
利付国債 (20年)77回	702,810,000	702,810,000	702,810,000	△12,960,000
利付国債 (20年)80回	3,030,165,000	3,030,165,000	3,030,165,000	△32,622,860
利付国債 (20年)86回	704,060,000	704,060,000	704,060,000	△14,147,000
利付国債 (20年)88回	3,779,285,400	3,779,285,400	3,779,285,400	△70,649,000
利付国債 (20年)93回	999,769,500	999,769,500	999,769,500	△17,798,400
利付国債 (20年)95回	2,982,229,600	2,982,229,600	2,982,229,600	△60,724,100
利付国債 (20年)100回	1,235,823,600	1,235,823,600	1,235,823,600	△25,513,200

利付国債 (20年)102回	930,841,000	906,795,000	906,795,000	906,795,000	△15,758,600		
利付国債 (20年)105回	3,090,411,150	2,936,465,000	2,936,465,000	2,936,465,000	△58,300,000		
利付国債 (20年)111回	3,396,661,020	3,255,007,000	3,255,007,000	3,255,007,000	△66,628,000		
利付国債 (20年)113回	683,799,710	664,106,700	664,106,700	664,106,700	△10,848,300		
利付国債 (20年)118回	2,666,217,580	2,612,353,500	2,612,353,500	2,612,353,500	△54,101,800		
利付国債 (20年)121回	1,753,157,030	1,648,218,000	1,648,218,000	1,648,218,000	△35,109,100		
利付国債 (20年)128回	1,983,516,750	1,936,947,700	1,936,947,700	1,936,947,700	△43,031,900		
利付国債 (20年)131回	1,919,662,170	1,805,814,000	1,805,814,000	1,805,814,000	△41,796,000		
利付国債 (20年)139回	1,883,596,910	1,893,815,400	1,893,815,400	1,893,815,400	△38,621,600		
利付国債 (20年)140回	1,852,176,830	1,738,442,700	1,738,442,700	1,738,442,700	△44,301,400		
利付国債 (20年)146回	2,233,082,050	2,125,305,000	2,125,305,000	2,125,305,000	△58,475,700		
利付国債 (20年)150回	2,145,529,400	2,044,845,000	2,044,845,000	2,044,845,000	△60,491,500		
利付国債 (20年)154回	2,061,194,360	1,954,132,000	1,954,132,000	1,954,132,000	△59,609,100		
利付国債 (20年)158回	1,721,249,200	1,639,680,000	1,639,680,000	1,639,680,000	△48,416,500		
利付国債 (20年)162回	1,347,658,000	1,263,555,000	1,263,555,000	1,263,555,000	△48,117,000		
利付国債 (20年)166回	1,626,285,040	1,529,498,000	1,529,498,000	1,529,498,000	△54,413,900		
利付国債 (20年)170回	996,631,300	934,082,500	934,082,500	934,082,500	△32,708,300		
利付国債 (20年)175回	203,037,500	208,372,500	208,372,500	208,372,500	5,335,000		
利付国債 (20年)179回	132,678,000	137,520,000	137,520,000	137,520,000	4,842,000		
利付国債 (20年)183回	195,998,300	202,502,000	202,502,000	202,502,000	6,503,700		
計			100,213,251,700				
種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的の債券							
利付国債 (10年)333回	655,221,500	654,000,000	654,121,234	654,121,234	—		
政府保証第2回新関西国際空港債券	199,888,000	200,000,000	199,997,300	199,997,300	—		
政府保証第190回日本高速道路保有・債券返済機構債券	323,176,320	334,000,000	333,819,308	333,819,308	—		
政府保証第193回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,384,633,920	1,384,000,000	1,384,015,787	1,384,015,787	—		
政府保証第195回日本高速道路保有・債券返済機構債券	783,169,380	777,000,000	777,000,000	777,205,984	—		
政府保証第200回日本高速道路保有・債券返済機構債券	2,801,578,150	2,777,000,000	2,778,225,206	2,778,225,206	—		
政府保証第202回日本高速道路保有・債券返済機構債券	50,135,000	50,000,000	50,007,907	50,007,907	—		
政府保証第204回日本高速道路保有・債券返済機構債券	213,120,290	213,000,000	213,008,035	213,008,035	—		
政府保証第207回日本高速道路保有・債券返済機構債券	3,264,996,000	3,290,000,000	3,288,133,107	3,288,133,107	—		
政府保証第209回日本高速道路保有・債券返済機構債券	163,883,460	163,000,000	163,073,985	163,073,985	—		
政府保証第47回地方公共団体金融機構債券	280,172,640	282,000,000	281,989,466	281,989,466	—		
政府保証第48回地方公共団体金融機構債券	130,648,050	135,000,000	134,944,987	134,944,987	—		
政府保証第52回地方公共団体金融機構債券	2,247,494,640	2,228,000,000	2,228,900,497	2,228,900,497	—		
政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	113,051,980	113,000,000	113,004,599	113,004,599	—		
計	12,611,169,330	12,600,000,000	12,600,447,402	12,600,447,402	—		
貸借対照表計上額合計			112,813,699,102				

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券 (単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	利付国債 (10年)340回	964,091,600	955,000,000	957,294,475	—	
	利付国債 (10年)344回	66,568,260	66,000,000	66,201,375	—	
	利付国債 (10年)345回	3,716,215,680	3,702,000,000	3,707,317,197	—	
	利付国債 (30年)8回	51,312,150	45,000,000	51,102,611	—	
	利付国債 (30年)9回	148,787,460	138,000,000	148,599,463	—	
	利付国債 (20年)142回	3,744,802,060	3,338,000,000	3,735,185,519	—	
	東京都公債第78回	244,821,150	245,000,000	244,895,595	—	
	東京都公債第79回	300,291,000	300,000,000	300,192,078	—	



東京都公債公債第805回	50,151,500	50,000,000	50,110,678	-
東京都公債公債第806回	49,879,000	50,000,000	49,910,913	-
東京都公債公債第808回	99,926,500	100,000,000	99,944,463	-
東京都公債公債第811回	99,941,000	100,000,000	99,953,920	-
東京都公債公債第814回	200,290,000	200,000,000	200,233,783	-
東京都公債公債第821回	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-
東京都公債公債第829回	1,219,292,400	1,220,000,000	1,219,340,396	-
東京都公債公債第832回	516,942,400	520,000,000	517,045,772	-
東京都公債公債第834回	98,492,000	100,000,000	98,528,593	-
東京都公債公債(20年)第25回	232,902,000	200,000,000	228,820,922	-
静岡県令和元年度第8回公債公債	320,617,600	320,000,000	320,395,327	-
静岡県令和元年度第9回公債公債	16,039,040	16,000,000	16,025,769	-
静岡県令和元年度第5回公債公債	30,190,800	30,000,000	30,139,389	-
静岡県令和2年度第6回公債公債	40,076,800	40,000,000	40,057,054	-
静岡県令和2年度第9回公債公債	13,965,840	14,000,000	13,974,188	-
静岡県令和2年度第10回公債公債	140,441,600	140,000,000	140,340,034	-
静岡県令和3年度第9回公債公債	99,942,000	100,000,000	99,949,378	-
静岡県令和3年度第11回公債公債	100,230,000	100,000,000	100,200,740	-
静岡県令和4年度第6回公債公債	298,338,000	300,000,000	298,394,188	-
静岡県令和4年度第8回公債公債	109,424,700	110,000,000	109,444,149	-
静岡県第12回20年公債公債	35,610,900	30,000,000	34,701,321	-
愛知県令和元年度第11回公債公債	150,148,500	150,000,000	150,097,755	-
愛知県令和元年度第14回公債公債	502,870,000	500,000,000	501,935,071	-
愛知県令和元年度第15回公債公債	83,865,750	83,000,000	83,593,335	-
愛知県令和2年度第3回公債公債	50,049,000	50,000,000	50,035,100	-
愛知県令和2年度第12回公債公債	49,975,000	50,000,000	49,981,044	-
愛知県令和2年度第14回公債公債	200,252,000	200,000,000	200,196,461	-
愛知県令和2年度第16回公債公債	550,800,000	550,000,000	550,620,888	-
愛知県令和3年度第3回公債公債	50,172,500	50,000,000	50,140,759	-
愛知県令和3年度第11回公債公債	300,435,000	300,000,000	300,380,277	-
愛知県令和3年度第13回公債公債	99,951,000	100,000,000	99,957,116	-
愛知県令和3年度第15回公債公債	199,606,000	200,000,000	199,654,802	-
愛知県令和4年度第3回公債公債	200,028,000	200,000,000	200,025,642	-
愛知県令和4年度第12回公債公債	497,095,000	500,000,000	497,191,223	-
愛知県令和4年度第14回公債公債	99,660,000	100,000,000	99,668,019	-
埼玉県平成31年度第1回公債公債	13,006,370	13,000,000	13,003,874	-
埼玉県令和2年度第8回公債公債	400,944,000	400,000,000	400,732,029	-
埼玉県令和3年度第4回公債公債	50,243,700	50,000,000	50,201,761	-
埼玉県令和3年度第4回公債公債	50,269,200	50,000,000	50,223,531	-
埼玉県令和3年度第9回公債公債	284,492,150	285,000,000	284,555,176	-
埼玉県令和4年度第1回公債公債	69,851,600	70,000,000	69,864,219	-
埼玉県令和4年度第6回公債公債	398,644,000	400,000,000	398,676,054	-
福岡県令和元年度第5回公債公債	1,008,400,000	1,000,000,000	1,005,661,370	-
福岡県令和2年度第4回公債公債	1,603,936,000	500,000,000	501,067,870	-
福岡県令和2年度第6回公債公債	1,603,936,000	1,600,000,000	1,603,053,888	-
第158回共同発行市場公募地方債	143,141,570	143,000,000	143,044,644	-
第162回共同発行市場公募地方債	5,037,250	5,000,000	5,013,009	-
横浜市長令和2年度第4回公債公債	1,606,130,000	1,600,000,000	1,604,745,150	-
横浜市長令和3年度第3回公債公債	1,402,016,000	1,400,000,000	1,401,761,532	-
政府保証第2回株式会社社外通信・放送・郵便事業支援債債券	1,224,285,800	1,240,000,000	1,224,656,966	-
政府保証第26回日本政策投資銀行債券	1,012,480,000	1,000,000,000	1,002,139,626	-
政府保証第30回日本政策投資銀行債券	825,353,780	823,000,000	823,579,701	-

政府保証第335回日本政策投資銀行債券	152,864,500	153,000,000	152,952,566	—
政府保証第342回日本政策投資銀行債券	304,677,250	305,000,000	304,846,467	—
政府保証第183回日本高速道路保有・債券返済機構債券	233,044,000	200,000,000	228,953,184	—
政府保証第178回日本高速道路保有・債券返済機構債券	670,296,000	600,000,000	668,124,887	—
政府保証第183回日本高速道路保有・債券返済機構債券	111,358,000	100,000,000	111,162,334	—
政府保証第218回日本高速道路保有・債券返済機構債券	588,543,520	584,000,000	584,535,048	—
政府保証第220回日本高速道路保有・債券返済機構債券	493,963,350	489,000,000	489,623,503	—
政府保証第229回日本高速道路保有・債券返済機構債券	307,562,600	307,000,000	307,083,049	—
政府保証第229回日本高速道路保有・債券返済機構債券	136,633,760	136,000,000	136,100,570	—
政府保証第231回日本高速道路保有・債券返済機構債券	458,526,380	457,000,000	457,254,606	—
政府保証第294回日本高速道路保有・債券返済機構債券	966,966,150	955,000,000	957,092,352	—
政府保証第236回日本高速道路保有・債券返済機構債券	759,627,600	760,000,000	759,931,531	—
政府保証第238回日本高速道路保有・債券返済機構債券	422,170,380	421,000,000	421,224,211	—
政府保証第241回日本高速道路保有・債券返済機構債券	522,243,750	519,000,000	519,648,396	—
政府保証第243回日本高速道路保有・債券返済機構債券	469,591,100	470,000,000	469,914,817	—
政府保証第247回日本高速道路保有・債券返済機構債券	889,018,850	885,000,000	885,871,180	—
政府保証第249回日本高速道路保有・債券返済機構債券	850,199,170	849,000,000	849,269,765	—
政府保証第251回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,011,190,000	1,000,000,000	1,002,611,511	—
政府保証第254回日本高速道路保有・債券返済機構債券	406,000,000	406,000,000	406,000,000	—
政府保証第256回日本高速道路保有・債券返済機構債券	702,016,000	700,000,000	700,504,414	—
政府保証第258回日本高速道路保有・債券返済機構債券	455,040,950	455,000,000	455,010,588	—
政府保証第261回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,298,415,910	1,289,000,000	1,291,534,353	—
政府保証第273回日本高速道路保有・債券返済機構債券	574,637,270	571,000,000	571,999,426	—
政府保証第276回日本高速道路保有・債券返済機構債券	337,856,000	338,000,000	337,955,576	—
政府保証第285回日本高速道路保有・債券返済機構債券	41,916,000	42,000,000	41,973,448	—
政府保証第291回日本高速道路保有・債券返済機構債券	619,273,910	619,000,000	619,093,628	—
政府保証第294回日本高速道路保有・債券返済機構債券	50,949,000	51,000,000	50,981,729	—
政府保証第300回日本高速道路保有・債券返済機構債券	402,037,300	406,000,000	404,533,947	—
政府保証第309回日本高速道路保有・債券返済機構債券	328,925,200	330,000,000	329,588,199	—
政府保証第312回日本高速道路保有・債券返済機構債券	254,719,640	254,000,000	254,293,647	—
政府保証第315回日本高速道路保有・債券返済機構債券	251,254,080	252,000,000	251,689,302	—
政府保証第321回日本高速道路保有・債券返済機構債券	189,643,800	190,000,000	189,848,665	—
政府保証第324回日本高速道路保有・債券返済機構債券	198,898,920	198,000,000	198,397,060	—
政府保証第327回日本高速道路保有・債券返済機構債券	143,916,850	145,000,000	144,512,538	—
政府保証第330回日本高速道路保有・債券返済機構債券	100,144,000	100,000,000	100,067,219	—
政府保証第333回日本高速道路保有・債券返済機構債券	747,365,010	747,000,000	747,172,108	—
政府保証第337回日本高速道路保有・債券返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—
政府保証第339回日本高速道路保有・債券返済機構債券	150,372,000	150,000,000	150,250,851	—
政府保証第63回地方公共団体金融機構債券	173,736,980	173,000,000	173,102,044	—
政府保証第73回地方公共団体金融機構債券	212,422,960	212,000,000	212,094,000	—
政府保証第75回地方公共団体金融機構債券	398,000,000	398,000,000	398,000,000	—
政府保証第78回地方公共団体金融機構債券	2,554,697,210	2,536,000,000	2,540,994,568	—
政府保証第79回地方公共団体金融機構債券	603,984,000	600,000,000	601,083,552	—
政府保証第80回地方公共団体金融機構債券	163,078,240	163,000,000	163,022,014	—
政府保証第83回地方公共団体金融機構債券	280,730,310	281,000,000	280,917,469	—
政府保証第84回地方公共団体金融機構債券	54,890,550	55,000,000	54,965,547	—
政府保証第88回地方公共団体金融機構債券	165,841,100	166,000,000	165,944,375	—
政府保証第89回地方公共団体金融機構債券	175,899,000	176,000,000	175,964,067	—
政府保証第90回地方公共団体金融機構債券	239,213,740	242,000,000	240,972,343	—
政府保証第92回地方公共団体金融機構債券	110,672,550	111,000,000	110,875,094	—
政府保証第93回地方公共団体金融機構債券	269,963,020	269,000,000	269,375,097	—
政府保証第96回地方公共団体金融機構債券	72,841,590	73,000,000	72,934,271	—

政府保証第98回地方公共団体金融機構債券	254,000,000	254,000,000	254,000,000	254,000,000	—
政府保証第101回地方公共団体金融機構債券	105,844,180	106,000,000	106,000,000	105,844,180	—
政府保証第103回地方公共団体金融機構債券	299,843,000	300,000,000	300,000,000	299,843,000	—
政府保証第122回地方公共団体金融機構債券	190,469,300	190,000,000	190,000,000	190,469,300	—
政府保証第41回日本政策金融公庫債券	247,956,000	248,000,000	248,000,000	247,956,000	—
政府保証第63回日本政策金融公庫債券	99,704,000	100,000,000	100,000,000	99,704,000	—
政府保証第18回民間都市開発債券	327,314,480	328,000,000	328,000,000	327,314,480	—
第141回日本政策投資銀行債券	100,511,000	100,000,000	100,000,000	100,415,852	—
第146回日本政策投資銀行債券	99,892,000	100,000,000	100,000,000	99,909,386	—
第75回日本高速道路保有・債券返済機構債券	117,532,000	100,000,000	100,000,000	115,151,958	—
第120回地方公共団体金融機構債券	401,716,000	400,000,000	400,000,000	401,075,188	—
第121回地方公共団体金融機構債券	169,631,100	170,000,000	170,000,000	169,767,680	—
第125回地方公共団体金融機構債券	100,129,000	100,000,000	100,000,000	100,084,858	—
第127回地方公共団体金融機構債券	1,913,238,000	1,900,000,000	1,900,000,000	1,908,926,775	—
第131回地方公共団体金融機構債券	200,300,000	200,000,000	200,000,000	200,215,970	—
第132回地方公共団体金融機構債券	100,049,000	100,000,000	100,000,000	100,035,096	—
第137回地方公共団体金融機構債券	99,901,000	100,000,000	100,000,000	99,924,943	—
第164回地方公共団体金融機構債券	100,231,000	100,000,000	100,000,000	100,227,018	—
第93回都市再生債券	110,163,000	100,000,000	100,000,000	106,391,948	—
第121回都市再生債券	205,450,000	200,000,000	200,000,000	204,314,210	—
一般担保第49回住宅金融支援機構債券	239,060,000	200,000,000	200,000,000	228,278,539	—
一般担保第173回住宅金融支援機構債券	638,715,000	600,000,000	600,000,000	629,814,328	—
一般担保第259回住宅金融支援機構債券	400,196,000	400,000,000	400,000,000	400,119,239	—
一般担保第271回住宅金融支援機構債券	200,556,000	200,000,000	200,000,000	200,360,950	—
一般担保第280回住宅金融支援機構債券	503,455,000	500,000,000	500,000,000	502,357,407	—
一般担保第285回住宅金融支援機構債券	100,351,000	100,000,000	100,000,000	100,250,326	—
一般担保第288回住宅金融支援機構債券	200,216,000	200,000,000	200,000,000	200,154,574	—
一般担保第295回住宅金融支援機構債券	500,296,000	500,000,000	500,000,000	500,215,207	—
一般担保第305回住宅金融支援機構債券	301,023,000	300,000,000	300,000,000	300,791,571	—
東日本高速道路株式会社第81回社債	301,990,000	300,000,000	300,000,000	301,620,280	—
東日本高速道路株式会社第91回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
第90回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	201,681,000	200,000,000	200,000,000	201,390,531	—
第130回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,375,000	100,000,000	100,000,000	100,242,648	—
第146回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—
第156回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—
計	58,363,755,120	57,535,000,000	57,535,000,000	58,213,360,070	—
貸借対照表計上額合計				58,213,360,070	

3. 貸付金及び売渡債権の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
農地等割賦売渡債権	2,777,035	-	2,777,035	-	-	-	
農地等取得資金貸付金	6,987,469	-	5,201,498	-	-	1,785,971	注
破産・更生債権等	13,798,500	-	1,852,302	-	-	11,946,198	注
合計	23,563,004	-	9,830,835	-	-	13,732,169	

注. 「当期減少額：回収額」は、債務者からの償還によるものであります。

4. 長期借入金金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
シンジケートローン (金利競争入札方式)	54,100,000,000	-	54,100,000,000	-	-	令和 6年 2月	注1、注2
シンジケートローン (金利競争入札方式)	50,800,000,000	-	50,800,000,000	-	-	令和 5年 8月	注1、注2
シンジケートローン (金利競争入札方式)	-	68,900,000,000	-	68,900,000,000	-	令和 6年 8月	注3
合計	104,900,000,000	68,900,000,000	104,900,000,000	68,900,000,000	-		

注1. 当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少です。

注2. 借入先は全国信用協同組合連合会ほか3行庫です。

注3. 借入先は信金中央金庫です。

5. 引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	60,062,351	65,265,888	60,062,351	-	65,265,888	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
農地等割賦売渡債権	2,777,035	△2,777,035	-	-	注
一般債権	2,777,035	△2,777,035	-	-	
農地等取得資金貸付金	20,785,969	△7,053,800	13,732,169	△880,022	注
一般債権	6,987,469	△5,201,498	1,785,971	-	
破産・更生債権等	13,798,500	△1,852,302	11,946,198	△880,022	
未収入金	26,303,658	△4,388,973	21,914,685	△195,506	注
一般債権	26,303,658	△4,388,973	21,914,685	△195,506	
合計	49,866,662	△14,219,808	35,646,854	△1,075,528	

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

7. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	237,190,300	26,166,000	11,301,500	252,054,800	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金返 との相殺額	期末残高	
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	ソフトウェア仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金			
731,690,000	4,166,742,000	4,239,263,481	105,344,668	482,460,000	-	71,363,851	-	
								4,827,068,149

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益		運営費交付金の主な用途	
	費用	主な用途	費用	主な用途
業務達成基準による振替額				
農業者年金事業	2,036,014,780	1,972,875,563	人件費:286,332,886	業務委託費: 633,392,812 その他: 1,053,149,865
年金資産の運用	93,125,116	93,113,418	人件費:69,063,735	通信運搬費: 7,291,840 その他: 16,757,843
制度の普及推進等	860,640,909	836,681,853	人件費:21,766,093	業務委託費: 25,252,533 その他: 789,663,227
期間進行基準による振替額	586,906,676	538,692,097	人件費:296,280,964	賃借料: 115,551,692 その他: 126,859,441
会計基準第81条第4項による振替額	662,576,000	-		
合計	4,239,263,481	3,441,362,931		

② 資産見返運営費交付金、ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
農業者年金事業	90,899,490	パソコン及び関連機器等:103,510、パソコン等:87,982,400、その他:41,580	482,460,000	ソフトウェア	-	-
年金資産の運用	395,758	パソコン及び関連機器等:395,758	-	-	-	-
制度の普及推進等	304,480	パソコン及び関連機器等:235,180、その他:69,300	-	-	-	-
法人共通	13,744,940	パソコン及び関連機器等:13,276,560、その他:468,380	-	-	-	-
合計	105,344,668		482,460,000		-	-

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	28,479,730	賞与引当金見返:25,493,947、退職給付引当金見返：2,985,783
年金資産の運用	6,958,126	賞与引当金見返:6,618,812、退職給付引当金見返：339,314
制度の普及推進等	2,046,611	賞与引当金見返:1,916,879、退職給付引当金見返：129,738
法人共通	33,879,384	賞与引当金見返:26,032,719、退職給付引当金見返：7,846,665
合計	71,363,851	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運用費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
配分留保額	-
計	-

9. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		預り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上	
特例付加年金助成補助金	676,990,505	-	-	676,990,505	-
農業者年金給付費等負担金	95,157,433,000	-	29,915,256,795	65,242,176,205	-
合計	95,834,423,505	-	29,915,256,795	65,919,166,710	-

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当		支給額の勘定別区分			
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定
役員	(5,436) 62,499	(1) 4	(-) 5,744	(-) 1	(996) 12,504	(2,471) 31,005	(1,858) 23,368	(108) 1,364
職員	(36,975) 555,596	(12) 73	(-) 5,557	3	(7,011) 104,587	(17,253) 259,321	(12,195) 187,050	(515) 10,194
合計	(42,411) 618,095	(13) 77	(-) 11,301	4	(8,007) 117,092	(19,725) 290,326	(14,054) 210,418	(623) 11,559

注1. カッコ内は非常勤監事及び非常勤職員であり外数にて計上しております。

注2. 非常勤を含む役員の報酬については独立行政法人農業者年金基金役員給与規程、職員については独立行政法人農業者年金基金職員給与規程、非常勤職員については独立行政法人農業者年金基金非常勤職員就業規則に基づき支払っております。

注3. 支給人員数は、年間平均支給人員数により表示しております。

注4. 支給額の各勘定への按分については各勘定毎の業務従量割合にて按分しております。

注5. 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

1.1. セグメント情報（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

	農業者年金事業	年金資産の運用	制度の普及推進等	計	法人共通	合計
<b>I. 行政コスト</b>						
損益計算書上の費用合計	77,848,808,008	6,593,730,126	840,156,121	85,282,694,255	596,780,777	85,879,475,032
行政コスト	77,848,808,008	6,593,730,126	840,156,121	85,282,694,255	596,780,777	85,879,475,032
<b>II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト</b>	63,283,322,145	4,890,644,791	828,604,526	68,982,571,462	603,166,328	69,585,737,790
<b>III. 事業費用、事業収益及び事業損益</b>						
事業費用						
給付金	71,891,054,629	—	—	71,891,054,629	—	71,891,054,629
運用諸費	—	56,682,145	—	56,682,145	—	56,682,145
運用損失	—	6,437,536,017	—	6,437,536,017	—	6,437,536,017
給付準備金繰入	3,533,850,244	—	—	3,533,850,244	—	3,533,850,244
その他業務費	2,074,888,041	99,468,764	—	3,011,159,834	—	3,011,159,834
一般管理費	105,723,825	—	3,353,092	109,076,917	596,556,110	705,633,027
財務費用	1,822,845	—	—	1,822,845	—	1,822,845
その他	238,134,967	—	—	238,134,967	—	238,134,967
計	77,845,474,551	6,593,686,926	840,156,121	85,279,317,598	596,556,110	85,875,873,708
事業収益						
運営費交付金収益	2,036,014,780	93,125,116	860,640,909	2,989,780,805	586,906,676	3,576,687,481
保険料収入	14,517,423,470	—	—	14,517,423,470	—	14,517,423,470
運用収益	—	1,704,119,443	—	1,704,119,443	—	1,704,119,443
貸付金利息収入	370,183	—	—	370,183	—	370,183
補助金等収益	65,919,166,710	—	—	65,919,166,710	—	65,919,166,710
財源措置予定額収益	1,515,256,795	—	—	1,515,256,795	—	1,515,256,795
資産見返負債戻入	153,750,874	575,603	759,506	155,085,983	14,902,895	169,988,878
その他	115,620,161	5,822,943	14,661,751	136,104,855	43,208,415	179,313,270
計	84,257,602,973	1,803,643,105	876,062,166	86,937,308,244	645,017,986	87,582,326,230
事業損益	6,412,128,422	△4,790,043,821	35,906,045	1,657,990,646	48,461,876	1,706,452,522
<b>IV. 臨時損益等</b>						
臨時損失						
固定資産除却損	3,333,457	43,200	—	3,376,657	224,667	3,601,324
計	3,333,457	43,200	—	3,376,657	224,667	3,601,324
臨時利益						
貸倒引当金戻入益	880,022	—	—	880,022	—	880,022
運営費交付金精算収益化額	389,848,000	—	—	389,848,000	272,728,000	662,576,000
計	390,728,022	—	—	390,728,022	272,728,000	663,456,022
当期純損益	6,799,522,987	△4,790,087,021	35,906,045	2,045,342,011	320,965,209	2,366,307,220
前中期目標期間繰越積立金取崩額	38,049,841	—	—	38,049,841	—	38,049,841
当期総損益	6,837,572,828	△4,790,087,021	35,906,045	2,083,391,852	320,965,209	2,404,357,061
<b>V. 総資産</b>						
有価証券	—	112,813,699,102	—	112,813,699,102	—	112,813,699,102
農地等取得資金貸付金	1,785,971	—	—	1,785,971	—	1,785,971
金銭の信託	—	193,252,253,695	—	193,252,253,695	—	193,252,253,695
投資有価証券	—	58,213,360,070	—	58,213,360,070	—	58,213,360,070
未収財源措置予定額	173,800,000,000	—	—	173,800,000,000	—	173,800,000,000
その他	12,553,845,573	18,553,582,575	9,973,892	31,117,412,040	2,159,086,895	33,276,498,935
計	186,355,631,544	382,832,905,442	9,973,892	569,198,510,878	2,159,086,895	571,357,597,773

注 1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注 2. 法人単位のセグメント情報は、特例付加年金勘定、旧年金勘定、農業者高齢年金等勘定、旧年金勘定、農地売買貸借等勘定の合計額であります。

注 3. 各区分の事業内容

- (1) 農業者年金事業 被保険者資格の適用及び取納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務
- (2) 年金資産の運用 年金給付等準備金の運用に関する基本方針に基づく安全かつ効率的な運用、資金運用委員会等によるモニタリング、政策アセットミックスの検証・見直し、運用の透明性の確保、スチュワードシップ活動の実施
- (3) 制度の普及と推進等 政策支援の対象となる若い農業者の加入の拡大、女性農業者の加入の拡大、加入推進活動の実施、ホームページ等による情報の提供
- 注 4. 事業費用のうち、法人共通に記載した596,556,110円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。
- 注 5. 事業収益のうち、法人共通に記載した645,017,986円は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、主に管理部門にかかる収益であります。
- 注 6. 臨時損失のうち、法人共通に記載した224,667円は、各セグメントに配賦しなかった損失であり、主に管理部門にかかる資産であります。
- 注 7. 総資産のうち、法人共通に記載した2,159,086,895円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門にかかる資産であります。
- 注 8. 事業費用には前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用38,049,841円が含まれております。
- 注 9. 国民一人当たりの独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストは551.6円であり、そのうち、国民一人当たりのセグメント費用は農業者年金事業501.5円、年金資産の運用38.8円、制度の普及と推進等6.6円であり、注1. 事業の種類別の区分方法

※令和2年度国勢調査の確定人口126,146,099人（令和3年12月1日官報告示）を用いて算出しております。

1 2. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金	380,902,115,040	6,924,181,203	3,390,330,959	384,435,965,284	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条第2項に基づく給付準備金 に人事管理に関する省令第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
給付原準備金	363,686,677,548	5,810,035,403	287,617,142	369,209,095,809	
付利準備金	9,838,454,625	3,328,126	2,925,399,074	6,916,383,677	
調整準備金	7,376,982,867	1,110,817,674	177,314,743	8,310,485,798	
合計	380,902,115,040	6,924,181,203	3,390,330,959	384,435,965,284	

注. 「当期増減額」は、各経理間の重複額の控除を行った後の額であります。

(2) 費用及び収益の明細

内訳	金額
給付金 <td></td>	
経営移譲年金給付費	36,872,776,471
高齢年金給付費	28,268,665,780
農業者高齢年金給付費	5,457,290,341
特例付加年金給付費	216,431,983
一時金給付費(新制度)	975,156,100
一時金給付費(旧制度)	100,733,954
合計	71,891,054,629

注. 給付金の資金源泉

・負担金 65,242,176,205円 ・給付準備金 6,648,878,424円

1 3. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

特例付加年金勘定	特例付加年金に関するもの及びこれに附帯する業務を整理する勘定であり、国庫補助金（特例付加年金助成補助金）を運用し年金給付を行っております。なお、運用にあたっては農業者高齢年金等勘定と合同で行っております。
農業者高齢年金等勘定	農業者年金事業（特例付加年金に関するもの以外）及びこれらに附帯する業務を整理する勘定であり、保険料を運用し年金給付を行っております。なお、運用にあたっては特例付加年金勘定と合同で行っております。
旧年金勘定	旧年金給付及びこれに附帯する業務を整理する勘定であります。
農地売買貸借等勘定	農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借受・貸付及び取得に必要な資金の貸し付け並びにこれらに附帯する業務を整理する勘定であります。



1 4 . 貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	資 産 の 部				調 整	合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	7,874,441,684	133,366,107,395	3,491,057,422	214,745,748	△524,164,709	144,422,187,540
有価証券	2,828,386,201	23,608,563,537	3,456,814,571	211,769,587	—	30,105,533,896
農地等取得資金貸付金	4,979,072,577	107,834,626,525	—	—	—	112,813,699,102
前払金	616,347	8,756,526	—	1,785,971	—	1,785,971
未収収益	12,773,347	258,189,717	—	20,118	—	9,372,873
未収保険料	—	1,143,587,000	—	—	—	270,983,182
未収入金	41,577,126	482,590,544	21,916,310	94	—	1,143,587,000
貸倒引当金	—	—	△9,959,737	—	—	21,919,365
賞与引当金見返	12,016,086	29,793,546	22,286,278	1,169,978	—	△9,959,737
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	34,089,040,529	218,764,417,187	174,043,940,281	38,012,236	—	426,935,410,233
減価償却累計額	32,997,615	79,800,430	62,719,434	1,867,671	—	177,385,150
工具器具備品	11,342,993	28,412,640	23,434,284	687,582	—	63,877,499
減価償却累計額	△7,553,136	△19,028,822	△20,658,948	△598,123	—	△47,839,029
リース資産	57,220,299	127,191,333	115,570,733	7,926,234	—	307,908,599
リース資産減価償却累計額	△28,760,933	△58,616,278	△57,180,604	△6,148,022	—	△150,705,837
リース資産減価償却累計額	1,987,582	4,890,818	4,127,040	—	—	11,005,440
無形固定資産	△1,239,190	△3,049,261	△2,573,071	—	—	△6,861,522
電話加入権	322,285,874	793,263,913	36,180,404	137,881	—	1,151,868,072
ソフトウェア	322,285,874	—	86,580	30,420	—	117,000
投資その他の資産	33,733,757,040	217,891,352,844	36,093,824	107,461	—	1,151,751,072
金銭の信託	25,889,289,394	167,362,964,301	173,945,040,443	36,006,684	—	425,606,157,011
投資有価証券	7,798,628,461	50,414,731,609	—	—	—	193,252,253,695
敷金・保証金	—	—	57,522,858	—	—	58,213,360,070
未収財産措置予定額	—	—	173,800,000,000	—	—	84,722,412
破産・更生債権等	—	—	—	—	—	173,800,000,000
貸倒引当金	—	—	—	11,946,198	—	11,946,198
退職給付引当金見返	45,839,185	113,656,934	87,517,585	△8,180,164	—	△8,180,164
資産合計	41,963,482,213	352,130,524,582	177,534,997,703	252,757,984	△524,164,709	571,357,597,773

14. 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

科目	負債及び純資産の部		調整	合計
	負債	純資産		
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定
負債の部				
I 流動負債				
預り補助金等	908,300,492	6,712,150,030	105,357,275,661	2,674,734
支払備金	129,111,495	—	—	—
一年以内返済長期借入金	55,218,406	1,583,788,362	—	—
未払金	—	—	104,900,000,000	—
未払費用	710,094,890	1,689,527,487	127,342,448	1,280,951
預り金	42	—	—	—
未経過保険料	1,456,392	3,584,200	3,024,687	223,805
仮受金	—	3,399,026,630	—	—
引当金	70,125	5,610,258	303,930,685	—
賞与引当金	12,016,086	29,793,546	22,286,278	1,169,978
リース債務	12,016,086	29,793,546	22,286,278	1,169,978
	333,056	819,547	691,563	—
II 固定負債				
資産見返運営費交付金	40,820,060,451	345,002,628,702	69,085,658,791	7,016,228
資産見返補助金等	354,670,630	871,556,884	97,105,477	1,784,928
長期借入金	933	1,698	437,170	190,204
民間資金借入金	—	—	68,900,000,000	—
給付準備金	—	—	68,900,000,000	—
給付原資準備金	40,419,261,433	344,016,703,851	—	—
付利準備金	38,813,946,620	330,395,149,189	—	—
調整準備金	897,837,385	6,018,546,292	—	—
引当金	707,477,428	7,603,008,370	—	—
退職給付引当金	45,839,185	113,656,934	87,517,585	5,041,096
リース債務	45,839,185	113,656,934	87,517,585	5,041,096
負債合計	288,270	709,335	598,559	—
	41,728,360,943	351,714,778,732	174,442,934,452	9,690,962
純資産の部				
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	235,121,270	415,745,850	3,092,063,251	243,067,022
積立金	—	—	59,901,042	142,822,366
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	44,040,509	121,023,484	1,188,432,756	25,420,175
純資産合計	191,080,761	294,722,366	1,843,729,453	74,824,481
	235,121,270	415,745,850	3,092,063,251	243,067,022
負債及び純資産合計	41,963,482,213	352,130,524,582	177,534,997,703	252,757,984
			△524,164,709	571,357,597,773

# 15. 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
I 損益計算書上の費用						
年金事業費	746,967,721	16,016,071,301	65,258,317,980	—	—	82,021,357,002
特例付加年金勘定へ繰入	—	228,022	—	—	△228,022	—
その他業務費	464,724,971	1,218,913,702	1,318,256,693	9,264,468	—	3,011,159,834
一般管理費	125,528,598	310,409,083	254,459,670	15,235,676	—	705,633,027
財務費用	521,651	1,283,989	17,205	—	—	1,822,845
雑損	—	135,901,000	—	—	—	135,901,000
臨時損失	653,414	1,607,498	1,334,194	6,218	—	3,601,324
損益計算書上の費用合計	1,338,396,355	17,684,414,595	66,832,385,742	24,506,362	△228,022	85,879,475,032
II 行政コスト	1,338,396,355	17,684,414,595	66,832,385,742	24,506,362	△228,022	85,879,475,032

(単位：円)

16. 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科目	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
経常費用						
年金事業費	746,967,721	16,016,071,301	65,258,317,980	—	—	82,021,357,002
給付金	216,431,983	6,432,446,441	65,242,176,205	—	—	71,891,054,629
保険料還付金	—	—	1,129,130	—	—	1,129,130
長期借入関係費	—	—	13,908,400	—	—	13,908,400
運用諸費	7,617,585	49,064,560	—	—	—	56,682,145
運用損失	489,454,994	5,948,081,023	—	—	—	6,437,536,017
国庫返還金	42	—	—	—	—	42
給付準備金繰入	31,323,436	3,502,526,808	—	—	—	3,533,850,244
支払備金繰入	2,139,681	83,952,469	—	—	—	86,092,150
貸倒引当金繰入	—	—	1,104,245	—	—	1,104,245
特例付加年金勘定～繰入	—	228,022	—	—	△228,022	—
その他業務費	464,724,971	1,218,913,702	1,318,256,693	9,264,468	—	3,011,159,834
給与・賞与及び手当	46,416,092	115,087,386	70,787,472	3,918,945	—	236,209,895
法定福利費・福利厚生費	8,791,774	21,799,025	13,811,263	899,259	—	45,301,321
退職給付費用	1,591,410	3,945,855	2,566,013	135,688	—	8,238,966
その他人件費	3,659,266	9,005,119	5,234,571	—	—	17,898,956
業務委託費	230,788,211	654,753,914	956,813,409	457,558	—	1,842,813,092
賃借料	699,374	1,720,993	1,293,678	—	—	3,714,045
減価償却費	50,261,435	111,011,233	62,704,883	3,299,174	—	227,276,725
保守・修繕費	44,572,554	109,685,105	75,137,066	—	—	229,394,725
通信運搬費	10,812,255	26,607,967	15,541,979	—	—	52,962,201
旅費交通費	1,129,116	2,779,061	439,493	82,050	—	4,429,720
消耗品費	1,160,131	2,855,745	1,223,053	—	—	5,238,929
備品費	124,896	307,390	90,412	—	—	522,698
諸謝金	57,694	142,006	342,540	—	—	542,240
賞与引当金繰入	5,122,747	12,701,715	8,285,462	471,794	—	26,581,718
その他	59,538,016	146,511,188	103,985,399	—	—	310,034,603
一般管理費	125,528,598	310,409,083	254,459,670	15,235,676	—	705,633,027
役員報酬	11,536,853	28,605,283	21,450,324	1,256,997	—	62,849,457
給与・賞与及び手当	48,393,621	119,990,363	98,915,297	4,918,896	—	272,218,177
法定福利費・福利厚生費	10,277,205	25,479,382	20,794,440	1,048,044	—	57,599,071
退職給付費用	3,386,776	8,397,412	5,755,214	387,632	—	17,927,034
その他人件費	3,351,799	8,248,823	6,961,134	515,074	—	19,076,830
賃借料	20,302,432	49,964,552	42,164,812	3,119,896	—	115,551,692
減価償却費	2,578,174	6,343,728	5,355,681	400,645	—	14,678,228
保守・修繕費	1,700,871	4,185,867	3,532,427	261,373	—	9,680,538
水道光熱費	1,087,024	2,675,180	2,257,570	167,044	—	6,186,818
通信運搬費	1,384,625	3,407,587	2,875,641	212,775	—	7,880,628
旅費交通費	999,033	2,458,635	2,074,829	153,523	—	5,686,020
消耗品費	690,598	1,699,574	1,434,262	106,127	—	3,930,561
備品費	8,697	21,403	18,063	1,337	—	49,500
諸謝金	311,903	767,597	647,770	47,930	—	1,775,200
賞与引当金繰入	6,893,339	17,091,831	14,000,816	698,184	—	38,684,170
その他	12,625,648	31,071,866	26,221,390	1,940,199	—	71,859,103
財務費用	521,651	1,283,989	17,205	—	—	1,822,845
支払利息	521,651	1,283,989	17,205	—	—	1,822,845
雑損	—	135,901,000	—	—	—	135,901,000
経常費用合計	1,337,742,941	17,682,807,097	66,831,051,548	24,500,144	△228,022	85,875,873,708

16. 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科目	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
経常収益						
運営費交付金収益	564,146,132	1,478,182,289	1,512,106,975	22,252,085	—	3,576,687,481
保険料収入	—	14,517,423,470	—	—	—	14,517,423,470
運用収益	69,749,194	1,634,370,249	—	—	—	1,704,119,443
受取利息	102,493	877,191	—	—	—	979,684
有価証券利息	69,646,701	1,633,493,058	—	—	—	1,703,139,759
農地等割賦利息収入	—	—	—	49,986	—	49,986
貸付金利息収入	—	—	—	370,183	—	370,183
補助金等収益	676,990,505	—	65,242,176,205	—	—	65,919,166,710
特例付加年金助成補助金	676,990,505	—	—	—	—	676,990,505
財源措置予定額収益	—	—	65,242,176,205	—	—	65,242,176,205
農業者老齢年金等勘定より受入	228,022	—	1,515,256,795	—	△228,022	1,515,256,795
資産見返運営費交付金戻入	37,473,376	79,531,849	49,277,616	3,706,037	—	169,988,878
賞与引当金見返に係る収益	12,016,086	29,793,546	22,286,278	1,169,978	—	65,265,888
退職給付引当金見返に係る収益	4,978,186	12,343,267	8,321,227	523,320	—	26,166,000
財務収益	1,767	4,706	7,557	—	—	14,030
受取利息	1,767	4,706	7,557	—	—	14,030
雑益	4,076,848	11,263,585	72,476,701	232	—	87,817,366
経常収益合計	1,369,660,116	17,762,912,961	68,421,909,354	28,071,821	△228,022	87,582,326,230
経常損失(△)	31,917,175	80,105,864	1,590,857,806	3,571,677	—	1,706,452,522
臨時損失						
固定資産除却損	653,414	1,607,498	1,334,194	6,218	—	3,601,324
臨時利益	159,817,000	1,607,498	1,334,194	6,218	—	3,601,324
運営費交付金精算収益化額	159,817,000	216,224,000	216,156,000	71,259,022	—	663,456,022
貸倒引当金戻入益	—	216,224,000	216,156,000	70,379,000	—	662,576,000
	—	—	—	880,022	—	880,022
当期純利益(当期純損失(△))	191,080,761	294,722,366	1,805,679,612	74,824,481	—	2,366,307,220
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	38,049,841	—	—	38,049,841
当期総利益(当期総損失(△))	191,080,761	294,722,366	1,843,729,453	74,824,481	—	2,404,357,061

17. キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

		(単位: 円)					
		特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
I	業務活動によるキャッシュ・フロー						
	経営移譲年金の給付による支出	-	-	△ 36,872,776,471	-	-	△ 36,872,776,471
	老齢年金の給付による支出	-	△ 5,457,115,333	△ 28,268,665,780	-	-	△ 33,725,781,113
	特例付加年金の給付による支出	△ 216,431,983	-	-	-	-	△ 216,431,983
	一時金の給付による支出	-	△ 963,661,812	△ 97,197,557	-	-	△ 1,060,859,369
	原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 426,786,324	△ 1,137,143,331	△ 1,200,196,280	△ 6,275,176	-	△ 2,770,401,111
	人件費支出	△ 145,569,646	△ 360,791,510	△ 261,517,786	△ 14,284,167	-	△ 782,163,109
	その他業務費支出	-	△ 6,123,814	△ 14,331,560	-	228,022	△ 20,227,352
	保険料収入	-	14,601,992,580	-	-	-	14,601,992,580
	運用収入	78,595,007	1,603,597,937	11,130	513,404	-	1,682,717,478
	農地等取得資金貸付金等の回収による収入	-	-	-	9,830,835	-	9,830,835
	運営費交付金収入	744,397,000	1,849,116,000	1,529,047,000	44,182,000	-	4,166,742,000
	国庫補助金等収入	692,013,204	-	95,157,433,000	-	-	95,849,446,204
	国庫補助金等返還による支出	△ 4,076,040	-	-	-	-	△ 4,076,040
	その他業務収入	4,309,995	10,856,981	61,741,980	232	△ 228,022	76,681,166
	小計	726,451,213	10,140,727,698	30,033,547,676	33,967,128	-	40,934,693,715
	利息の支払額	△ 521,651	△ 1,283,989	△ 17,205	-	-	△ 1,822,845
	業務活動によるキャッシュ・フロー	725,929,562	10,139,443,709	30,033,530,471	33,967,128	-	40,932,870,870
II	投資活動によるキャッシュ・フロー						
	定期預金の預入による収入	△ 134,901,600	△ 684,642,000	△ 14,456,400	-	-	△ 834,000,000
	定期預金の払戻による収入	330,051,600	1,299,492,000	14,456,400	-	-	1,644,000,000
	信託資産の取得による支出	△ 1,119,589,348	△ 4,217,410,652	-	-	-	△ 5,337,000,000
	有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 7,604,566,381	△ 134,560,787,889	-	-	-	△ 142,165,354,270
	有価証券の償還による収入	7,824,474,580	118,482,039,820	-	-	-	126,306,514,400
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 11,353,387	△ 27,943,741	△ 4,532,301	△ 14,239	-	△ 43,843,668
	長期性預金の払戻による収入	7,592,900	20,286,500	30,120,600	-	-	58,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 708,291,636	△ 19,688,965,962	25,588,299	△ 14,239	-	△ 20,371,683,538
III	財務活動によるキャッシュ・フロー						
	長期借入金の借入による収入	-	-	68,900,000,000	-	-	68,900,000,000
	長期借入金の返済による支出	-	-	△ 97,300,000,000	-	-	△ 97,300,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 15,611,878	△ 38,426,947	△ 626,212	-	-	△ 54,665,037
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,611,878	△ 38,426,947	△ 28,400,626,212	-	-	△ 28,454,665,037
IV	資金増加額	2,026,048	△ 9,587,949,200	1,658,492,558	33,952,889	-	△ 7,893,477,705
V	資金期首残高	2,695,160,153	32,521,712,737	1,798,322,013	177,816,698	-	37,193,011,601
VI	資金期末残高	2,697,186,201	22,933,763,537	3,456,814,571	211,769,587	-	29,299,533,896

18. 利益の処分に関する明細

(単位：円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	合計
I 当期末処分利益	191,080,761	294,722,366	1,843,729,453	74,824,481	2,404,357,061
当期総利益	191,080,761	294,722,366	1,843,729,453	74,824,481	2,404,357,061
II 積立金振替額	—	—	59,901,042	142,822,366	202,723,408
前中期目標期間繰越積立金	—	—	59,901,042	142,822,366	202,723,408
III 利益処分量	191,080,761	294,722,366	1,903,630,495	217,646,847	2,607,080,469
積立金	191,080,761	294,722,366	1,903,630,495	217,646,847	2,607,080,469

19. 結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
貸借対照表	未収入金（有価証券 他） （特例付加年金勘定）	41,576,275	未払金 （農業者老齢年金等勘定）	41,576,275
	未収入金（投資有価証券 他） （農業者老齢年金等勘定）	482,588,434	未払金 （特例付加年金勘定）	482,588,434
	合 計	524,164,709	合 計	524,164,709
損益計算書	特例付加年金勘定へ繰入 （農業者老齢年金等勘定）	228,022	農業者老齢年金等勘定より受入 （特例付加年金勘定）	228,022
	合 計	228,022	合 計	228,022
キャッシュ・フロー計算書	その他業務費支出 （農業者老齢年金等勘定）	228,022	その他業務収入 （特例付加年金勘定）	228,022
	合 計	228,022	合 計	228,022